

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長崎県

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	178億3317万円
うち令和7年度 交付決定額	160億3365万円（90%）
うち令和8年度 交付決定額	17億9952万円（10%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆ながさき消費拡大・地元企業応援事業 事業費：20億円

県民生活の下支えや県内事業者の売上拡大等を図るため、県内市町と連携し、プレミアム付商品券発行等の消費喚起対策事業を実施。（市町が負担するプレミアム部分×1/2+事務費×1/2を補助）

◆ながさきスポーツ・文化活動支援事業 事業費：5億5,930万円

子どもたちの大会出場（遠征含む）に要する費用等について、保護者が負担する費用の一部を支援
（小学生：1,500円/人、中学生：3,000円/人、高校生：6,000円/人 等）

事業者支援

◆中小・小規模事業者賃上げ対策緊急支援事業 事業費：31億3,300万円

最低賃金の大幅な引き上げにより特に大きな影響を受ける中小・小規模事業者の負担の激変を緩和するため、緊急的な措置として支援金を交付する。（支援金：150千円×20,000名＝3,000,000千円、人件費：80,000千円 等）

◆魅力ある職場づくり推進助成事業 事業費：19億7,972万円

中小、小規模事業者が行う魅力ある職場づくりを推進に関する取組に対し、支援を行うことで、企業の人材確保・定着を推進する。（補助金：300万円×640社＝1,920,000千円、会計年度職員人件費：3,715千円×4名＝14,860千円 等）

◆水産業コスト縮減緊急対策事業 事業費：6億6,500万円

漁業、養殖業、水産加工・流通業のコスト縮減対策として、施設・設備の整備や機器導入等の取組を支援
（支援費：総額1,300,000千円×1/2＝650,000千円、事務費：15,000千円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定